

平成 20 年 7 月臨時府議会 公明党 代表質問

(今後の財政収支の見通し)

今回の試算では、要対応額が 1,270 億円も増加し、7,770 億円に膨れ上がり、今回の財プロ案による 20 年度の効果額 1,100 億円があつという間に飛んでしまっている。

そもそも、こうした仮定の上に仮定を重ねているような試算、その上に立つ削減額にどれほどの信憑性があるのか。

- 財政収支の見通し“粗い試算”の改定についてですが、財政収支の推計にあたっては、将来の税收や国の地方財政対策などを長期にわたって見通すことは難しく、一定の前提条件のもとで試算せざるを得ないことから絶対的なものではないが、粗い試算であっても、府民に将来の見通しを数字で示すことが重要であると判断し、今回、改定版を公表したものの。

- この試算では、今後の要対応額が出てきているが、当面は、予算編成過程においてこれを精査し、その上でプログラム案の継続検討項目の具体化や歳入の確保、歳出の抑制等により対応。